

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,671,088	固定負債	17,420,166
有形固定資産	45,703,177	地方債	15,467,339
事業用資産	19,991,911	長期未払金	
土地	5,832,482	退職手当引当金	1,941,796
立木竹		損失補償等引当金	
建物	33,245,954	その他	11,031
建物減価償却累計額	△ 20,095,008	流動負債	1,971,261
工作物	3,965,325	1年内償還予定地方債	1,786,872
工作物減価償却累計額	△ 3,034,599	未払金	
船舶	80,639	未払費用	
船舶減価償却累計額	△ 51,968	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	125,567
航空機		預り金	44,534
航空機減価償却累計額		その他	14,289
その他			
その他減価償却累計額		負債合計	19,391,426
建設仮勘定	49,087	【純資産の部】	
インフラ資産	25,454,936	固定資産等形成分	58,602,142
土地	3,504,873	余剰分(不足分)	△ 18,792,673
建物	585,159		
建物減価償却累計額	△ 447,819		
工作物	47,396,439		
工作物減価償却累計額	△ 27,114,552		
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	299,147		
物品	1,426,488		
物品減価償却累計額	△ 1,170,158		
無形固定資産	17,416		
ソフトウェア	17,416		
その他			
投資その他の資産	6,950,495		
投資及び出資金	5,258,329		
有価証券	12,931		
出資金			
その他	5,245,398		
投資損失引当金			
長期延滞債権	135,427		
長期貸付金	65,072		
基金	1,507,488		
減債基金	454,378		
その他	1,053,110		
その他			
徴収不能引当金	△ 15,821		
流動資産	6,529,807		
現金預金	574,639		
未収金	29,111		
短期貸付金	6,927		
基金	5,757,543		
財政調整基金	5,608,314		
減債基金	149,229		
棚卸資産			
その他	166,584		
徴収不能引当金	△ 4,996		
資産合計	59,200,896	純資産合計	39,809,469
		負債及び純資産合計	59,200,896

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,662,454
業務費用	6,676,323
人件費	1,749,846
職員給与費	1,422,935
賞与等引当金繰入額	125,567
退職手当引当金繰入額	△ 22,932
その他	224,276
物件費等	4,608,619
物件費	2,328,340
維持補修費	524,559
減価償却費	1,747,183
その他	8,537
その他の業務費用	317,858
支払利息	232,471
徴収不能引当金繰入額	10,527
その他	74,860
移転費用	5,986,131
補助金等	2,211,874
社会保障給付	887,181
他会計への繰出金	2,880,342
その他	6,734
経常収益	432,344
使用料及び手数料	195,214
その他	237,130
純経常行政コスト	△ 12,230,109
臨時損失	39,317
災害復旧事業費	31,820
資産除売却損	7,497
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	551
資産売却益	551
その他	
純行政コスト	△ 12,268,876

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,792,292	59,329,542 0	△ 19,537,250
純行政コスト(△)	△ 12,268,876		△ 12,268,876
財源	12,216,684		12,216,684
税収等	9,922,630		9,922,630
国県等補助金	2,294,053		2,294,053
本年度差額	△ 52,192		△ 52,192
固定資産等の変動(内部変動)		△ 796,769	796,769
有形固定資産等の増加		536,505	△ 536,505
有形固定資産等の減少		△ 1,803,888	1,803,888
貸付金・基金等の増加		582,212	△ 582,212
貸付金・基金等の減少		△ 111,598	111,598
資産評価差額	△ 12,969	△ 12,969	
無償所管換等			
その他	82,338	82,338	
本年度純資産変動額	17,177	△ 727,400	744,577
本年度末純資産残高	39,809,469	58,602,142	△ 18,792,673

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,950,476
業務費用支出	4,964,316
人件費支出	1,775,280
物件費等支出	2,892,897
支払利息支出	232,471
その他の支出	63,668
移転費用支出	5,986,160
補助金等支出	2,211,874
社会保障給付支出	887,181
他会計への繰出支出	2,880,371
その他の支出	6,734
業務収入	12,549,910
税込等収入	9,935,157
国県等補助金収入	2,183,927
使用料及び手数料収入	194,665
その他の収入	236,162
臨時支出	37,104
災害復旧事業費支出	31,820
その他の支出	5,284
臨時収入	16,653
業務活動収支	1,578,982
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,108,934
公共施設等整備費支出	527,498
基金積立金支出	572,429
投資及び出資金支出	9,007
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	230,010
国県等補助金収入	93,473
基金取崩収入	128,936
貸付金元金回収収入	6,939
資産売却収入	662
その他の収入	
投資活動収支	△ 878,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,787,793
地方債償還支出	1,787,793
その他の支出	
財務活動収入	822,212
地方債発行収入	822,212
その他の収入	
財務活動収支	△ 965,581
本年度資金収支額	△ 265,523
前年度末資金残高	795,628
本年度末資金残高	530,105
前年度末歳計外現金残高	53,389
本年度歳計外現金増減額	△ 8,855
本年度末歳計外現金残高	44,534
本年度末現金預金残高	574,639

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本基本通達により資産計上に該当しないときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	11.7%
将来負担比率	48.9%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,955 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 578,649 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,911,097 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,251,774 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,962,883 千円
将来負担額	30,224,048 千円
充当可能基金額	7,206,755 千円
特定財源見込額	564,237 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,911,097 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,365,687 千円

② 既存の決算情報との関連性

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,578,982 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	93,473 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△14,575 千円
減価償却費	△1,747,183 千円
賞与等引当金繰入額	2,502 千円
退職手当引当金繰入額	22,932 千円
徴収不能引当金繰入額	△10,527 千円
資産除売却益（損）	△6,946 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △52,192 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一時借入金の利子はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。